



平成30年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年12月14日

上場会社名 株式会社東京ドーム 上場取引所 東
 コード番号 9681 URL http://www.tokyo-dome.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長岡 勤
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大野 幸男 (TEL) 03-3811-2111
 四半期報告書提出予定日 平成29年12月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第3四半期の連結業績(平成29年2月1日～平成29年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第3四半期	61,698	△4.7	9,656	△10.8	8,594	△8.0	7,368	19.1
29年1月期第3四半期	64,708	1.2	10,820	△1.4	9,346	△0.3	6,185	12.8

(注) 包括利益 30年1月期第3四半期 9,057百万円(29.5%) 29年1月期第3四半期 6,995百万円(△32.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第3四半期	77.32	—
29年1月期第3四半期	64.90	—

※当社は、平成28年8月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第3四半期	307,910	102,445	33.3
29年1月期	303,503	94,602	31.2

(参考) 自己資本 30年1月期第3四半期 102,445百万円 29年1月期 94,602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	—	0.00	—	14.00	14.00
30年1月期	—	0.00	—	—	—
30年1月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,600	△4.7	11,000	△12.6	9,600	△10.9	7,800	17.5	81.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期3Q	95,857,420株	29年1月期	95,857,420株
② 期末自己株式数	30年1月期3Q	557,919株	29年1月期	556,761株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年1月期3Q	95,300,145株	29年1月期3Q	95,303,705株

※当社は、平成28年8月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しています。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、熱海後楽園ホテルのリニューアル計画に基づく営業規模の縮小及び東京ドームホテル 札幌の営業終了により減収となりましたが、投資有価証券売却益の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては増益となっております。

以上の結果、売上高は616億9千8百万円(前年同四半期比4.7%減)、営業利益は96億5千6百万円(前年同四半期比10.8%減)、経常利益は85億9千4百万円(前年同四半期比8.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は73億6千8百万円(前年同四半期比19.1%増)となりました。

セグメント(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の業績は、以下のとおりであります。

<東京ドームシティ>

(東京ドーム)

東京ドームは、ワールド・ベースボール・クラシックの開催やコンサート、スポーツイベントの開催の増加に伴うイベント収入の増加により増収となりました。

(東京ドームシティ アトラクションズ)

東京ドームシティ アトラクションズは、シアターGロッソにおいて「ミュージカル 忍たま乱太郎」の公演時期が変更となり、前期中に開催されたことにより、減収となりました。

(東京ドームホテル)

東京ドームホテルは、客室稼働率の減少により減収となりました。

(ラクーア)

ラクーアは、スパのリニューアルに伴う休業により減収となりました。

(黄色いビル)

黄色いビルは、TeNQ入場者数の減少及びオフト後楽園の賃料の減少により減収となりました。

以上の結果、東京ドームシティ事業全体での売上高は482億8千9百万円(前年同四半期比0.4%減)、営業利益(セグメント利益)は129億6百万円(前年同四半期比1.7%減)となりました。

<流通>

平成28年9月に開業したショップインくずはモール店や既存店の好調により、増収となりました。

以上の結果、売上高は57億5千7百万円(前年同四半期比8.3%増)、営業利益(セグメント利益)は8百万円(前年同四半期比5千6百万円の改善)となりました。

<不動産>

テナントの稼働が堅調に推移したことにより、ほぼ前年並となりました。

以上の結果、売上高は11億8千2百万円(前年同四半期比0.3%減)、営業利益(セグメント利益)は4億3千3百万円(前年同四半期比5.1%減)となりました。

<熱海>

熱海後楽園ホテルは、リニューアル計画に基づくみさき館の閉鎖に伴い、平成28年9月以降はタワー館単館での営業となったことにより、減収となりました。

以上の結果、売上高は16億2千1百万円(前年同四半期比42.5%減)、営業損失(セグメント損失)は4億1千8百万円(前年同四半期比4億4千4百万円の減益)となりました。

<札幌>

東京ドームホテル 札幌は、平成29年4月末をもって、営業を終了しております。

以上の結果、売上高は5億8千2百万円(前年同四半期比73.5%減)、営業損失(セグメント損失)は5千8百万円(前年同四半期比1億2千2百万円の減益)となりました。

<競輪>

松戸競輪場は、バンクのリニューアル工事に伴う本場開催日数の減少等により減収となりました。

以上の結果、売上高は13億1千2百万円(前年同四半期比28.3%減)、営業損失(セグメント損失)は7千3百万円(前年同四半期比2億9千9百万円の減益)となりました。

<その他>

(株)東京ドームスポーツにおいて、平成28年4月に受託した草薙総合運動場の通期稼働により増収となりました。

以上の結果、売上高は39億1千5百万円(前年同四半期比2.1%増)、営業利益(セグメント利益)は1億4千6百万円(前年同四半期比19.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、設備投資に伴う建設仮勘定の増加により3,079億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ44億6百万円の増加となっております。

なお負債は、年間シート予約仮受金の減少により2,054億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億3千6百万円の減少となっております。

また純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,024億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ78億4千3百万円の増加となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結業績を踏まえ、現時点において、通期の連結業績予想につきましては、平成29年11月16日に公表した予想数値に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,769	22,628
受取手形及び売掛金	2,928	2,659
有価証券	300	149
たな卸資産	1,282	1,341
繰延税金資産	1,507	1,697
その他	2,684	2,056
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	30,470	30,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	213,440	215,227
減価償却累計額	△129,282	△130,797
建物及び構築物(純額)	84,157	84,429
機械装置及び運搬具	12,455	12,746
減価償却累計額	△10,128	△10,426
機械装置及び運搬具(純額)	2,327	2,320
土地	143,719	143,703
建設仮勘定	540	2,561
その他	16,742	16,742
減価償却累計額	△12,848	△12,599
その他(純額)	3,894	4,142
有形固定資産合計	234,638	237,158
無形固定資産		
借地権	425	425
ソフトウェア	548	616
その他	148	147
無形固定資産合計	1,122	1,189
投資その他の資産		
投資有価証券	33,982	34,667
長期貸付金	100	93
退職給付に係る資産	—	496
繰延税金資産	81	86
その他	1,652	1,809
貸倒引当金	△137	△135
投資その他の資産合計	35,679	37,018
固定資産合計	271,441	275,366
繰延資産		
社債発行費	1,591	2,012
繰延資産合計	1,591	2,012
資産合計	303,503	307,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	719	1,508
1年内償還予定の社債	17,206	15,258
短期借入金	28,880	26,124
未払法人税等	907	933
賞与引当金	420	595
役員賞与引当金	34	32
ポイント引当金	241	247
商品券等引換引当金	3	2
その他	17,999	11,043
流動負債合計	66,412	55,745
固定負債		
社債	42,680	58,008
長期借入金	63,267	53,335
受入保証金	2,784	2,734
繰延税金負債	873	3,208
再評価に係る繰延税金負債	26,429	26,429
退職給付に係る負債	3,852	3,710
執行役員退職慰労引当金	137	152
固定資産除却等損失引当金	1,010	149
その他	1,452	1,990
固定負債合計	142,488	149,719
負債合計	208,900	205,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	777	777
利益剰余金	25,621	31,777
自己株式	△488	△489
株主資本合計	27,949	34,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,397	12,728
土地再評価差額金	55,286	55,286
退職給付に係る調整累計額	△29	327
その他の包括利益累計額合計	66,653	68,342
純資産合計	94,602	102,445
負債純資産合計	303,503	307,910

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
売上高	64,708	61,698
売上原価	49,609	47,659
売上総利益	15,099	14,038
一般管理費	4,279	4,382
営業利益	10,820	9,656
営業外収益		
受取利息	12	4
受取配当金	371	391
為替差益	6	—
その他	78	64
営業外収益合計	469	460
営業外費用		
支払利息	1,092	946
社債発行費償却	437	391
持分法による投資損失	8	76
その他	403	108
営業外費用合計	1,942	1,522
経常利益	9,346	8,594
特別利益		
固定資産売却益	—	24
投資有価証券売却益	—	1,588
事業譲渡益	265	—
補助金収入	4	302
受取補償金	15	503
その他	9	56
特別利益合計	294	2,475
特別損失		
固定資産売却損	0	15
固定資産除却損	533	396
解体撤去費	488	443
減損損失	13	—
その他	8	46
特別損失合計	1,044	901
税金等調整前四半期純利益	8,596	10,167
法人税、住民税及び事業税	1,025	1,303
法人税等調整額	1,385	1,495
法人税等合計	2,410	2,799
四半期純利益	6,185	7,368
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,185	7,368

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
四半期純利益	6,185	7,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△932	1,329
土地再評価差額金	1,414	—
退職給付に係る調整額	99	357
持分法適用会社に対する持分相当額	228	1
その他の包括利益合計	810	1,688
四半期包括利益	6,995	9,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,995	9,057

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金負債が121百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	47,576	5,318	1,182	2,818	2,194	1,832	60,921	3,786	64,708	—	64,708
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	931	—	3	3	3	—	941	47	989	△989	—
計	48,507	5,318	1,185	2,821	2,198	1,832	61,863	3,834	65,698	△989	64,708
セグメント利益 又は損失(△)	13,124	△48	456	25	64	225	13,849	123	13,972	△3,152	10,820

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,152百万円には、セグメント間取引消去37百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,190百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	47,383	5,757	1,178	1,617	581	1,312	57,832	3,865	61,698	—	61,698
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	906	—	3	4	1	—	915	50	965	△965	—
計	48,289	5,757	1,182	1,621	582	1,312	58,747	3,915	62,663	△965	61,698
セグメント利益 又は損失(△)	12,906	8	433	△418	△58	△73	12,798	146	12,945	△3,289	9,656

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,289百万円には、セグメント間取引消去40百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,330百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。